



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 扶桑薬品工業株式会社
 コード番号 4538 URL <http://www.fuso-pharm.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務本部長兼経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月11日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 戸田 幹雄
 (氏名) 高橋 貞雄
 配当支払開始予定日

TEL 06-6969-1131
 平成26年12月5日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	23,470	△4.3	342	△78.9	321	△80.4	200	△81.2
26年3月期第2四半期	24,530	—	1,619	—	1,641	—	1,069	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	2.22	—
26年3月期第2四半期	11.81	—

※当社は、平成26年3月期第1四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、平成26年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
27年3月期第2四半期	70,575		34,301		48.6	
26年3月期	68,644		34,892		50.8	

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 34,301百万円 26年3月期 34,892百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
27年3月期	—	4.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,600	△3.1	600	△78.6	500	△81.8	350	△82.3	3.87

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料の3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	94,511,690 株	26年3月期	94,511,690 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	4,041,295 株	26年3月期	4,025,095 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	90,478,428 株	26年3月期2Q	90,515,829 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動による影響があったものの、政府や日本銀行一体となった経済対策及び金融政策を背景として企業収益や雇用・所得情勢に改善の動きが続くなかで緩やかな回復基調がみられましたが、一方で、新興国経済をはじめとする海外景気の減速や円安による輸入原材料価格の上昇などの景気の下押しリスクを抱え、先行きは依然として不透明感が残る状況で推移いたしました。

医薬品業界におきましては、高齢者の増加や医療の高度化等に伴い増大する国民医療費に対して、薬価改定や後発医薬品の使用促進をはじめとした医療費抑制策が継続・強化されるなか、研究開発費の増加、企業間での競争の激化など、取り組むべき課題が山積し、引き続き厳しい経営環境が続きました。

このような環境のもと、当社は業績の確保に向けて主力製品の人工腎臓用透析剤キンダリーをはじめとした人工透析関連製商品を中心に販売促進を図り、また、新規取引先の開拓に取り組むなど営業活動に邁進してまいりましたが、消費税増税前の前倒し需要の反動などもあり減収となりました。

その結果、当第2四半期累計期間の業績につきましては、売上高は234億70百万円と前年同四半期と比べ10億59百万円（4.3%）の減少となり、また利益面でも売上原価率の上昇に伴い、営業利益は3億42百万円と前年同四半期と比べ12億77百万円（78.9%）の減少、経常利益は3億21百万円と前年同四半期と比べ13億20百万円（80.4%）の減少、当四半期純利益は2億円と前年同四半期と比べ8億68百万円（81.2%）の減少となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の総資産は、705億75百万円と前事業年度末と比べ19億31百万円（2.8%）の増加、負債は362億73百万円と前事業年度末と比べ25億21百万円（7.5%）の増加、純資産は343億1百万円と前事業年度末と比べ5億90百万円（1.7%）の減少となりました。

なお、自己資本比率は48.6%と前事業年度末に比べ2.2%の減少となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ19億10百万円増加し、97億11百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益や減価償却費の計上、売上債権の減少等により19億35百万円の収入となりました。(前年同四半期は18億40百万円の収入)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により4億83百万円の支出となりました。(前年同四半期は9億30百万円の支出)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等があったものの、長期借入金の増加等により4億58百万円の収入となりました。(前年同四半期は7億69百万円の支出)

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の通期業績予想につきましては、平成26年3月期決算発表時(平成26年5月9日)に公表いたしました業績予想から修正しております。詳細につきましては、本日に公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。これによる四半期財務諸表への影響はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,901	9,711
受取手形及び売掛金	20,965	20,590
商品及び製品	7,206	7,355
仕掛品	102	101
原材料及び貯蔵品	1,449	1,455
その他	932	873
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	38,556	40,084
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,763	7,732
土地	9,968	9,968
その他(純額)	4,231	5,342
有形固定資産合計	21,963	23,044
無形固定資産		
投資その他の資産	7,775	7,095
固定資産合計	30,088	30,490
資産合計	68,644	70,575
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,121	9,180
電子記録債務	2,832	2,863
短期借入金	6,284	6,264
未払法人税等	-	163
賞与引当金	960	989
その他の引当金	341	302
その他	4,680	6,332
流動負債合計	24,219	26,097
固定負債		
社債	316	228
長期借入金	4,837	5,773
退職給付引当金	1,405	1,420
その他の引当金	218	225
その他	2,754	2,529
固定負債合計	9,532	10,176
負債合計	33,751	36,273

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,758	10,758
資本剰余金	15,010	15,010
利益剰余金	12,696	12,535
自己株式	△1,428	△1,433
株主資本合計	37,036	36,870
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,301	1,877
土地再評価差額金	△4,446	△4,446
評価・換算差額等合計	△2,144	△2,568
純資産合計	34,892	34,301
負債純資産合計	68,644	70,575

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	24,530	23,470
売上原価	17,063	17,026
売上総利益	7,466	6,444
返品調整引当金戻入額	2	0
差引売上総利益	7,468	6,445
販売費及び一般管理費	5,849	6,103
営業利益	1,619	342
営業外収益		
受取利息	2	7
受取配当金	30	47
保険関係収益	87	72
投資事業組合運用益	85	5
その他	38	52
営業外収益合計	244	185
営業外費用		
支払利息	122	108
生命保険料	64	64
その他	35	32
営業外費用合計	222	206
経常利益	1,641	321
特別損失		
固定資産除却損	44	16
特別損失合計	44	16
税引前四半期純利益	1,597	304
法人税、住民税及び事業税	402	127
法人税等調整額	126	△23
法人税等合計	528	103
四半期純利益	1,069	200

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,597	304
減価償却費	897	913
投資事業組合運用損益(△は益)	△68	3
固定資産除却損	44	16
賞与引当金の増減額(△は減少)	35	29
退職給付引当金の増減額(△は減少)	38	15
受取利息及び受取配当金	△32	△54
支払利息	122	108
売上債権の増減額(△は増加)	1,746	374
たな卸資産の増減額(△は増加)	△190	△152
仕入債務の増減額(△は減少)	△423	91
その他	△147	304
小計	3,617	1,955
利息及び配当金の受取額	32	55
利息の支払額	△134	△113
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,674	37
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,840	1,935
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△860	△470
投資有価証券の取得による支出	△100	-
投資事業組合の出資による支出	△52	△40
投資事業組合の分配による収入	110	26
定期預金の払戻による収入	100	100
その他	△127	△99
投資活動によるキャッシュ・フロー	△930	△483
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△200	-
長期借入れによる収入	1,460	2,450
長期借入金の返済による支出	△1,900	△1,534
社債の発行による収入	380	-
社債の償還による支出	△50	△88
自己株式の取得による支出	△6	△5
配当金の支払額	△450	△361
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△769	458
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	140	1,910
現金及び現金同等物の期首残高	9,117	7,801
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,258	9,711

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。